

## 経営史学の方法論：逸脱・不規則性・主観性<sup>\*</sup>

米倉 誠一郎

はじめに

経済史と経営史の基本的な違いについてはすでにコンセンサスがあるように思う。それはこの二つの学問が描く世界の極めて対照的な姿からも明らかである。マクロ経済の歴史的研究を中心とした経済史が描く世界の一例に、1929年のブラック・マンデー後の暗く厳しい1930年代不況がある。しかし、マクロ経済をもひとつの与件とする経営史の世界では、この大不況においても業績を伸ばしたり、新たな事業機会を発見する企業が存在するのである。そもそも経営にとってマクロ環境とは、戦略的意志決定に当たって考慮すべき条件のうちのひとつ（もちろん最も重要なものではあるが）に過ぎない。マクロ環境という他律的条件で全てのことが決まってしまうのならば、経営判断などはじめから必要がない。マクロ環境という大きな要因に対してでも、経営とは自律的かつ主体的プロセスなのである。経営史とは、こうした企業の自律的・主体的意志決定プロセスを歴史的に考察する学問である。この点についてはすでに別稿があるので、本稿ではこうした歴史研究の方法論について考えてみたい<sup>1)</sup>。

### 理論と歴史の分業関係における非自律性

経済学と経済史が対の学問のように、経営学あるいはマイクロ経済学と経営史も一種の補完関係にあるということもできる。例えば、経営史学の泰斗といわれるアルフレッド・チャンドラーとエディス・ペンローズやオリバー・

ウィリアムソンとの関係である。チャンドラーは『経営戦略と組織』のなかで、アメリカの火薬製造企業デュボン社が第一次世界大戦後に総合化学企業へと多角化するプロセスを、丹念な内部資料をもとにした意志決定プロセスにまで踏み込んで研究し、この多角化のプロセスがデュボン社に蓄積された余剰経営資源の有効活用の結果であったことを明らかにした。そして、この著作を執筆し終わりかけたときに、彼はペンローズの著作『企業成長の理論』が存在するを知ったのであった。その点について彼は最終章の注の中で以下のように述べている。

私は本書の原稿を仕上げるまで、Edith T. Penrose, *The Theory of the Growth of the Firm*, Oxford, 1959, を読む機会がなかった。データと問題意識はやや異なっているが、ペンローズ博士の結論は私の結論によく似ている。彼女の立派な研究は、成長の経済学に焦点を合わせたものであって、組織と、その戦略との関係に焦点を合わせたものではなかった。企業の成長に関する彼女の理論的概念は、本書で展開されたどちらかといえば印象主義的一般論よりも、もっと厳密に規定されたものであるが、私の経験的データは、彼女の理論を証明することになっていることは間違いない。本書の結論に特に関係があるのは、ペンローズの第5章「受け継がれた経営資源と拡大の方向」と、第7章「多角化の経済学」とである。(チャンドラー [1967] 438頁)

ペンローズは幾社にもものぼる企業の事例をもとに論理的考察から、企業成長における多角化の論理を「余剰資源の有効活用」に求め、チャンドラーはデュボン社一社の丹念な事例分析から同様の結論を導き出したのである。彼らの著作はまったく無関係に書かれたにもかかわらず、チャンドラーが述べているように彼の「経験的データは、彼女の理論を証明することになり、現在では相互に補完する経営史とミクロ経済学の好事例となっている。

同じような関係がチャンドラーとウィリアムソンについてもいえる。チャ

ンドラーはデュボン社やGMの多角化プロセスの実証研究の結果、大量生産・大量販売戦略には垂直統合型組織、複数の事業・製品分野にわたる多角化戦略には分権型複数事業部制組織が適合的なことを明らかにした。しかし、チャンドラー自身は何故そうなのにかについて理論的な答えを用意したわけではなかった。このチャンドラーの歴史研究に理論的な整合性を与えたのがウィリアムソンの「情報の偏在・機会費用・取引費用理論」であった。はじめにチャンドラーの経験的データの有用性に気づいたのはウィリアムソンであった。彼は『市場と企業組織』の中でチャンドラーの複数事業部制に関する解説を以下のように引用した上で、彼なりの理論的説明を加えた。

チャンドラーは多数事業部が成功した理由をつぎのように特徴づけている。「それ(複数事業部制組織=米倉注)が成功した基本的理由は、まさしく、それが、比較的企業全体の運命に対して責任を負っている経営者を、比較的ルーティン性の多い業務的な活動からはっきりと解放し、したがって、彼らに長期的計画および評価をおこなうための時間と情報、それに心理的コミットメントまでもあたえたところにあった。

新しい構造は、既存資源の配分と新資源の獲得に関する広範な戦略的決定を、トップに立つゼネラリストのチームの手に託した。業務的な仕事の負担と戦術的決定から解放されると、経営者が企業全体のなかの一部分だけの立場を反映しているという可能性は少なくなる。」

もっと一般的には、M型革新の特徴と利点はつぎのように要約できる(Williamson, 1970, pp. 120-1211)。

1. 業務的決定 (operating decisions) の責任は (事実上独立な) 事業部、ないし準企業 (quafirms) に割り当てられる。
2. 総合本社直属のエリート・スタッフは助言および監査の機能を果たす。これらはともに、事業部の行動に対する統制をいっそう強力に確保する効果がある。

3. 総合本社は主として（たがいに競合する）事業部のあいだへの資源配分を含む計画，評価，統制にかかわる戦略的決定にたずさわる。
4. 総合本社を日常業務から分離することによって，総合本社の管理者たちは，各機能部門の問題に心を奪われることなく組織の全体的な成果に関心をおくよう，心理的コミットメントをあたえられる。
5. 結果として生じる構造は合理性とともに相乗効果をしめす。すなわち，全体は部分の和よりも大きい（より効果的で，より効率的である）。（ウィリアムソン [1980]，229-231 頁）

長々と引用したのは，ウィリアムソンがチャンドラーの実証研究にどれほど大きな影響を受けていたかを確認するためであったが，この関係は後に相互依存関係に発展する。チャンドラーは、『経営戦略と組織』に続く『経営者の時代』では，経済学者が近代的な経済制度すなわち企業形態によく関心を払うようになったと，序章においてウィリアムソンの名前を引用したにすぎなかったが，最新作の『スケール・アンド・スコープ』では，第2章における近代企業概念規定でウィリアムソンを最大限に引用するまでになったのである。

ベンローズやウィリアムソンとチャンドラーとの関係のように，経営史研究は史実を丹念に実証することであり，それを理論化するのは経済学者あるいは経営学者の仕事である，といった分業関係と規定することもできる。その時，経営史研究の方法論とは個別事例の実証研究であるということになるであろう。経営史研究とは，ストックに史実を丹念に負うことにその使命があり，そこから一般化や理論化を行う作業はむしろ経済学者や経営学者の仕事だという分業的な考えである。すなわち，歴史家はただ単に史実を明らかにし，その理論化は，経済学者や経営学者に任せておけばよいという非自律的な考え方である。しかし，方法論として問題となるのは，この分業関係に相互浸透が起こった場合である。すなわち，何らかの一般化を試みるために丹念に史実を追う経営学者と，丹念に史実を追っていくうちにかなり一般

化できうるような命題に突き当たってしまった経営史家, そのあいだに本質的な違いはあるのかという問題である。この両者に基本的な違いが無いとするならば, それはただ単に歴史家あるいは経営学者というネーミングの違いとなってしまう。もしそうならば, 方法論上において両者に決定的な違いを見つけることは難しい。ともに何らかの理論化あるいは一般化をを求める理論上のアプローチの違いに過ぎないからである。スティックに一般化をしないことが歴史家の自己規制的な存在理由ということになるのだろうか。

### 歴史的時間軸の曖昧性

一般化をするのか否かは問わずに, 歴史研究の独自の方法論を時間軸の長さに求める見解もあり得る。この主張にあってとくに重要な視点は, 因果関係を短期的な要素還元にとどめず, 長期的かつ累積的な因果関係の中に見いだすという点である。しかし, この主張も方法論に関しては何の意味も無い主張であることが, 賢明な読者はすぐに理解されるであろう。

まず第一の限界は, 長期的なタイムスパンを歴史学研究の基礎とするだけならば, 極めて長期的なタイムスパンと複雑かつ累積的な因果関係から事象の一般化を試みる経営学との差別化ができないことである。第二の限界は, 長期的という言葉の曖昧性である。50年以上であれば歴史的であって, 49年ならばそうではないのか。いったいどの基準をもって長期というのかが少ないとも方法論的には厳密性をもちえない。

この曖昧な長期性を基礎に歴史の独自性を主張するのではなく, 第一次資料のアクセス可能性(入手可能性)から歴史研究と現代企業研究とのあいだ, すなわち経営史学と経営学のあいだに決定的な違いを見ようとする主張もある<sup>2)</sup>。前述したように, 経営の意志決定プロセスを主体的かつ自律的に研究する点においては経営学も経営史学も大きな差はない。しかし, 企業の意志決定プロセスに関する一次資料の入手可能性は現在に近くなればなるほど困難になり, その分史実から離れた演繹的な推論に頼らざるをえない事態が生じる。ここに演繹的な推論すなわち机上の理論化を行う経営学と,

豊富な一次資料から帰納的な推論を行う経営史学の間に基本的違いを見いだそうという主張である。

すなわち、歴史家は史実からの帰納的な理論構築を行い、経営学者はむしろ演繹的な理論構築の手助けに史実を利用するという方法論の違いである。そして、一次資料の入手可能性は事後数十年という年月を必要とするため、時間軸を視野に入れた論理展開となる、ということになる。しかし、この主張もよく考えてみれば、歴史研究自体の方法論に関する議論ではなく、一般化を最終目的とする学問領域における「演繹」か「帰納」かという手段に関する議論に過ぎない。このロジックの限界は、つい4、5年前の企業の意志決定に関する一次資料が大量に入手された場合を考えれば自ずと明らかであろう。この事例に、歴史研究あるいは経営学研究という境界を引くことが出来るのだろうか。

#### 複雑系・非決定論・比較制度分析

それでは、経営史学自身の決定的な方法論はありえるのだろうか。社会科学者が陥りやすいいくつかの呪縛から解き放たれれば、それは十分にありえる。まず、はじめに「一般化」という呪縛から解き放たれることである。すなわち、人間という唯一無二の集合体が累積的に構築していく歴史に一般化などありえないという認識に立つことである。

「水は零度になると凍る」といった自然科学のような絶対法則は、社会科学に存在しない。したがって、社会科学は非決定論的な立場に初期地点を置かなければならない。沼上 [1995, 1997] はこの「非決定論」的な考え方から、経営学におけるシングルケースと間接的な因果関係の重要性を強く主張する。この非決定論的な考え方は歴史学においてとくに重要である<sup>3)</sup>。ここでは、歴史の法則性や循環性（いわゆる「歴史は繰り返す」）といった考え方は否定され、「歴史にはそれ自体で意味がある」という「歴史の絶対性」が全面に主張できるからである。何故、歴史にはそれだけで意味があるのかといえ、それは人間によって構成される歴史には、人間と同様に唯一無二

の固有性があるからである。歴史とはある特定地域における特定人物たちによって繰り広げられる特定事象の累積的な蓄積であり、そのいかなる断面における一現象であっても、固有の歴史的経路の上に依存しており、その独自性は普遍ということができる。

この合理性を超えた経路依存 (path dependence) に関しては、ポール・デイヴィッド (Paul David) [1985] のいわゆる QWERTY が有名だが、それを早くから主張してきたのはブライアン・アーサー (Brian Arthur) である。複雑系経済学の始祖ともいべき彼は、モデルとしての正当性を繕うために還要素元に明け暮れ、およそ現実とはかけ離れた世界を描く近代経済学を批判し、要素還元や単純化できない現実の複雑性を扱う経済学を主張した (Arthur [1994])。一例からいえば、市場においてある種の製品が支持されるのは人間の合理的な判断というよりは、何らかの理由によって誰かがその製品を購入したことによって他の人の意志決定に影響が生まれ、次第にその輪が累積的に大きくなることによって意志決定が固定化するロック・イン (lock-in) されていくというのがむしろ現実であるという主張である。この主張は最近のネットワーク外部性と共通する現象をいち早く明らかにしたもので、その先進性は高く評価されてよい。歴史的な経路依存性とロック・インという考え方は、青木昌彦 [1992] を中心とした比較制度分析に共通する考え方である。比較制度分析では、各国の制度はそれぞれの経路依存の上に成立しており、単純な合理制の上に比較することはできない複数均衡の世界である。また、それらの諸制度は歴史プロセスの過程で相互に依存性を高めていくという相互補完性 (complementarity) をもっているという点も強調される。アーサーの表現でいえばロック・インである。

青木の比較制度分析を理論的バックボーンとしながら戦後日本の経済システムを分析したのが岡崎哲二である。岡崎 [1993] は戦前の日本の企業システムと戦後のそれを比較することによって、株主の権限、雇用調整の在り方、直接・間接金融の比率などを丹念に比較することで、日本の戦前と戦後の経

済システムの間には大きな断絶が存在したことを明らかにした。

岡崎が描き出した戦前日本の経済システムは、株主が大きな発言権を有し、配当性向も高く、また不況期における雇用調整も人員整理によるものというものであった。すなわち、戦前の日本には極めてアングロ・サクソン・モデルに近い経済システムが存在していたのであった。しかし、戦時統制経済によってこうしたアングロ・サクソン・モデルは一掃され、間接金融を中心とした長期雇用に基づいたいわゆる日本型企业システムが出現したことを明らかにした。こうして戦中に出現した諸システムは相互に補完関係を強めながら不可逆的に進化した。岡崎の優れた実証に基づいた問題提起は、戦後経済システム研究者ばかりでなく多くの経済史・経営史家に影響を与えた。

しかし、戦後型日本企業システムの形成を、戦時統制経済を一つのビッグプッシュとして不可逆的に進化したとする岡崎の見解には、戦後のアメリカニゼーションと戦後改革が位置づけられないという批判が寄せられた。橋本寿朗〔1996〕と橋川武朗〔1997〕である。橋本は戦後のアメリカニゼーションと戦後改革を重視し、橋川は比較制度分析の前提すなわち「個別企業に対する制度の優位性」を批判しただけでなく、労使関係・生産管理・品質管理さらに消費動向・流通構造・取引慣行そして企業金融などにおける変化から、1960年代前半の重要性を強調した。

この二人の批判は史実においてそれぞれに正当な根拠をもつが、方法論において岡崎と同様の誤りを犯している。すなわち、橋本は発生・洗練・制度化という3つの段階を想定し、日本型システムが統制経済・戦後改革というシステムワイドな変化を経て戦後発展の中で補完関係を強めていくと結論しており、進化的なアプローチを主張しながらも、比較制度分析同様に補完性強化は自明としているのである。その意味において、橋本も岡崎同様に「企業は制度に従う」と主張しているに過ぎない。

橋川は橋本を上記の視点から批判しながら、最後には制度成立の「画期性を1960年代前半にもとめる」という源流探しを継承するという、同じ過ちを犯している。主体的な企業行動を重視しながらも、制度成立の起源を議論

するのでは鶏と卵の議論同様の結果に陥ってしまい、企業の主体性はやがて制度の中に埋没してしまう。

われわれはこうした源流探しや制度成立の一般化に訣別する勇気をもたなければならぬ。歴史は常に進行し累積の中から一つひとつの断面が生まれていく。その断面に生きる経営者はそれまでの累積を与件としながら、意志決定を重ねていく。その意味では、源流探しに歴史の意味が存在するわけではなく、累積される一瞬一瞬の瞬間に環境をイナクト(enact)<sup>4)</sup>する経営主体の主体的意志決定こそが重要な意味をもつのである。

歴史学固有の方法論としては、システムの成立の起源とは無関係に、常に歴史上の一瞬を判断する経営主体の意志決定プロセスを記述することが前提とされなければならない。岡崎批判は起源の時点に対するものではなく、源流探し自体に向けられなければならないのであった。

#### 逸脱の研究：不規則性とイノベーション

岡崎あるいは比較制度分析に対する批判で、「源流探し」よりももっと重要なポイントは制度的相互補完とビッグプッシュという考え方に対するものである。複雑系あるいは比較制度分析の考え方で重要なのは歴史的な経路依存とプロセス進化の中で生まれるロック・インあるいは制度的相互補完である。この二つの概念こそ歴史の固有性を決定づける重要な分析視角であった。しかし、制度の戦略的補完性あるいは相互補完性を重視する比較制度分析では、補完性が強まるにしたがって制度変革は難しくなり、システムワイドな変革は外からのビッグプッシュに期待せざるをえないという他律的な歴史観になってしまう。すなわち、企業制度などは他の制度の在り方に大きく依存するために、戦略的な補完性を追求する。そうすると制度間の相互補完はますます強固になり、システムワイドなビッグプッシュ以外に変化は起こりえないというロジックである。『現代日本経済システムの源流』の奥野論文[1993]の比喻でいえば、「多く人間が昇り降りする狭い階段で自然にできあがった右側(あるいは左側)通行を、俺は左側(あるいは右側)がいいと

いって歩き出し、しかも全体の流れをも変革してしまう」といった状況は想定しえない。

しかし、歴史において合理性を超えて、新たな選択が始まる瞬間はいくつも存在する。単純な気まぐれもあり得るが、制度変革をも引き起こすような逸脱が外性的にではなく内性的に起こることがある。科学史の言葉で言えばまさにパラダイム・シフトと呼ぶべき現象であり、シュムペーターの言葉でいえばそれは創造的破壊をとまなうようなイノベーションのことである。もちろんイノベーションには、それまでのパラダイムを完全に破壊するものばかりではなく、維持強化するタイプも存在する。プロセス・イノベーションやニッチ創造と呼ばれるようなイノベーションである<sup>5)</sup>。しかし、この逸脱で問題となるのは、既存の技術・生産体系あるいはマーケットのあり方自体を破壊するようなアーキテクチャルなイノベーションのことである。なぜこうしたイノベーションさらにはそれを遂行する企業家が歴史上のある時点に出現、時には群生するのか。この逸脱現象の研究こそ経営史学の真の課題であると鋭く指摘したのは山下幸夫 [1968] であった。われわれが解き放たれなければならないもうひとつの呪縛は、規則性と多数決という呪縛なのである。

山下は、「人間は制度や状況の累積下で利潤極大化を求めて合理的選択を行う」という合理的な「経済人 (homo economicus)」的な分析視角ではなく、経営史研究における個人の重要性を指摘した。アーサー・コールの言葉で言えば、「ジョン・スミスが利潤に鋭い嗅覚をもっていなくとも、ビル・ジョーンズがいずれそれを発見する」<sup>6)</sup>、といった非主体的経済人の匿名性ではなく、「ジョン・スミス」その人でなければならないという企業者の重要性を強調したのである。しかし、山下は、この企業者重視の考え方は、経済人の考え方を排除しないということも同時に指摘した。

経営史学における人間研究の本来の意図は、「ホモ・エコノミックス」としての人間像を前提した上で、その上にたってなおこの規定から逸脱

する事態が生じた場合、それをどのように把握すべきかという問題を提起するのである。(山下 [1968], 202頁)

すなわち、逸脱は特殊現象であり、多くの場合は合理的経済人による意思決定が大勢を占めるという認識である。この認識は経営史学の方法論としてきわめて重要である。

すなわち、「逸脱」こそ歴史の固有性と絶対性を前提とする経営史学の究極の研究対象ではあるが、逸脱はきわめて例外的特殊現象であり、その意味では不規則現象なのである。したがって、不規則現象を理解するには規則性の究明が前提とならざるをえない。そのため、逸脱を研究する経営史家の中心的な仕事は、実は合理的経済人による規則性の研究に多くを費やさざるをえないという前提があるのである。その意味では、経路依存・ロック・インあるいはネットワーク外部性・相互補完性などの究明は、日々たゆまざる研究の基礎といえる。しかし、それはすべて不規則性の発見のためだというのが、本稿のもっとも主要な主張である。

こうした意見はあまりに偏向したものにきこえよう。しかし、社会科学における逸脱の研究は、多くは人類の本質を問うているという事実を忘れてはならない。社会学者石田忠は原爆体験とナチ収容所における捕虜体験という極限状況を研究するに当たり、精神の「漂流」に対して、ほんの一握りの「抵抗」が存在することを明らかにし、こう問うた、「この少数の人々は例外なのか、あるいはこの二人がいるからこそ人類は人類たりえるのではないか」と<sup>7)</sup>。その主張の根拠となったフランクルの『夜と霧』をそのまま引用すれば、

囚人の中で、自分の内的自由を完全にまもり、受苦が与える価値をわがものとした人々はほんの僅かであった。しかしこのような例の一つでも、人間の内面の強さは人をしてその外的な運命をのり超え得させるということ十分に証明するものである。(Frankl [1963], p. 107)

## 結語：主観として歴史学

本稿では、歴史研究とくに個別ケースを重要視する経営史学における方法論について考察してきた。ここでの主要な結論は、経営史学の方法論は以下の二つの前提が必要であるというものであった。

(1) 歴史研究における史実の固有性と絶対性認識による一般化・理論化との訣別。

(2) 規則性・多数性との訣別、そして不規則性・逸脱性の発見。

(1) の内容とは、歴史は人間の営みゆえに唯一無二の固有性があり、それ自体で絶対であると認識することが歴史研究の前提であるということである。したがって、経営史家の仕事は、長期的データの中から一般化・理論化をなすような経験的データを収集することに主眼があるのではなく、その固有性自身に目を向けることにある。しかし、それは単に史実の羅列をしていくことを意味するわけではない。なぜ、そうなったのかについては論理的な説明がなされなければならない。しかし、因果関係の論理的な説明をすることは、一般的な理論化を行うということとは違う。そもそも歴史の現象のすべてを認識するなどということは、人間の認知限界を超える。したがって、歴史家が史実を記述ということ自体がすでに主観的作業である。歴史の客観性を主張する向きもあるが、記述された歴史はすでに認知限界を主要因とした「事象の選択」が介在しており、選択プロセスには必ず主観が介在することは自覚されなければならない。さらに、事象の因果関係に論理的な説明を加えるということ、さらなる主観が介在するということである。疑いなく、記述された歴史とは主観的成果なのである。

ここで敢えて歴史の主観性を主張する理由は、客観的史実の存在を否定することに主眼があるわけではない。強調したいことは、歴史を記述するという作業における歴史家自身の史実選択能力の重要性、別言すれば歴史家の創

造力と想像力に対する重要性と、それゆえに生ずる責任の重大性に対する自覚を喚起するためである。すなわち、歴史家が記述する歴史は必ずや主観的であり、史実の選択プロセスこそ歴史家の命であり、記述された歴史に対して歴史家は全責任を引き受けなければならないのである。

(2)の内容は、経営史家の究極の目標は結局規則性からの逸脱の発見すなわち不規則現象の因果説明にあるという極めて独断的な主張である。すでに、本文で述べたように、歴史研究の最大の特徴は各国・地域・企業・個人における歴史固有性を絶対視することである。しかし、歴史固有性の強調は経路依存・ロック・イン・相互補完という固有性を強調するロジックの中で現状固定・逸脱排除の結論に集束しやすい。しかし、歴史現象のハイライトは逸脱あるいは不規則性に生起にあって、歴史は常に位相変化を伴う発展に彩られてきたのである。しかし、逸脱・不規則性の説明は常軌・規則性を前提することなしにはできない。ここに、山下[1968]が指摘した「合理的経済人を前提とした逸脱研究として経営史学」の本質がある。

すなわち、歴史における逸脱あるいは企業家機能の発揮(イノベーションの遂行)などはそもそも頻発するような事象ではない。したがって、経営史家の日常の仕事とは大多数の合理的経済人の経営行動の因果関係の論理的説明の明け暮れである。ただし、その日常のルーティンは全て逸脱・不規則性の因果説明を行うために存在している、ということがここでの主要な論点なのである。

しかし、この主張は目に映るほど奇異なことではない。例えば、経営学におけるベスト・プラクティス研究も逸脱の集大成に過ぎない。ベスト・プラクティスが学問対象として意味を成すのは、その対局に数々の平凡な規則性が存在するからである<sup>8)</sup>。

一般化や理論化の呪縛から逃れ、逸脱・不規則性・主観という方法論に目を向けたとき、経営史研究とくに企業者史研究とイノベーション研究は歴史家の主観的創造力と想像力を集大成する最も魅力的な研究テーマとなるのである。

\*) 本稿は平田光弘・野中郁次郎一橋大学イノベーション研究センター両教授の学恩に対するささやかな返礼として書かれたものである。両氏の公私にわたるご指導を記して深く感謝したい。また、このテーマは1998年7月18日経営史学会関東部会における伊丹敬之教授の発表にコメントした際に誘発されたものである。伊丹教授および当日の発表者・コメンテーターにも感謝の意を表したい。

- 1) 経営史と経済史の違いについては、米倉 [1994] を参照されたい。
- 2) この点を指摘したのは1998年7月18日経営史学会関東部会における柏谷誠 東京大学助教授であった。
- 3) 本稿の作成に当たって沼上幹一橋大学助教授の考え方に大きな創発を受けたことを記して感謝したい。
- 4) マクロ経済環境を含む外的環境を経営者は自分の知覚範囲内でイナクトする。この点に関しては、Weick [1969] を参照されたい。
- 5) イノベーションとアントルプルヌアの類型化については拙稿 [1998] 「企業家および企業家能力」『社会科学研究』、東京大学社会科学研究所、を参照。
- 6) アーサー・H・コール [1959], 『経営と社会』, (中川敬一郎訳, ダイアモンド社)
- 7) 石田忠「講義ノート」1982年。石田忠 [1986] は、原爆体験とナチ・ドイツの強制収容所体験というふたつの極限状況における人間行動を比較しながら、「生活史の方法論確率」を試みた。そして、彼はすでに生きられた生活を再構築する「調査とは再創造」という結論に至るに、フランクルの『夜と霧』を細かく分析している。
- 8) 経営学におけるベスト・プラクティスあるいは事例研究も本質的には逸脱の研究であるという視点は、同僚の青島矢一専任講師との対話に大きな影響を受けた。

#### 参考文献

- Arthur, Brian [1994] *Increasing Returns and Path Ddependence in the Economy*, The University of Michigan Press.
- Chandler, Alfred [1962] *Strategy and Structure*, The MIT Press (チャンドラー [1967] 『経営戦略と組織』, 三菱経済研究所訳, 実業之日本社)
- [1977] *The Visible Hand*, Belknap-Harvard University Press (チャンドラー [1979] 『経営者の時代』, 鳥羽・小林訳, 東洋経済新報社).
- [1990] *Scale and Scope*, Belknap-Harvard University Press (チャンドラー [1993] 『スケール・アンド・スコープ』, 安部他訳, 有斐閣).

Cole, Arthur [1959] *Business Enterprise in its Social Setting*, Harvard University Press.

David, Paul [1985] "Clio and the Economics of QWERTY," *American Economic Review Proc.* 75: 332-35

Frankl, Victor, [1963] *Man's Search for Meaning: An Introduction to Logotherapy*, Vintage Books.

Penrose, Edith [1959] *The Theory of the Growth of the Firm*, M. E. Sharpe Inc.

Weick, Karl [1979], *The Social Psychology of Organizing* (2nd edition), Randam House.

Williamson, Oliver [1975] *Market and Hierarchy*, The Free Press. (ウィリアムソン [1980] 『市場と企業組織』, 浅沼・岩崎訳, 日本評論社).

青木昌彦 [1992] 「システムとしての日本企業」『季刊理論経済学』, 第43巻第5号.

石田忠 [1986] 『原爆体験の思想化』, 未来社.

奥野正寛 [1993] 「現代日本の経済システム: その構造と変革の可能性」, 岡崎哲二・奥野正寛編著『現代日本経済システムの源流』, 日本経済新聞社.

岡崎哲二 [1993] 「企業システム」, 岡崎哲二・奥野正寛編著『現代日本経済システムの源流』, 日本経済新聞社.

橘川武朗 [1997] 「戦後日本経営史研究の新視角—1960年代前半の画期性」『経営史学』, Vol. 32. No. 2.

沼上幹 [1995] 「個別事例研究の妥当性について」『ビジネス・レビュー』第42巻第3号.

—— [1997] 「行為システムの環境と変数のシステムとしての環境」『一橋論叢』第118巻第5号.

橋本寿朗 [1996], 「企業システムの「発生」, 「洗練」, 「制度化」の理論」, 橋本寿朗編『日本企業システムの戦後史』, 東京大学出版会

山下幸夫 [1968] 「経営史学—その問題点と方法」(1)『中央評論』Vol. 20 No. 2.

米倉誠一郎 [1994] 「経営史学への招待」『一橋論叢』Vol. 111, No. 4.

—— [1998] 「企業家および企業家能力」『社会科学研究』第50巻.

(一橋大学教授)